

普通会計歳出（性質別）決算の主な増減項目

【扶助費】

子ども・子育て支援や障がい者自立支援に係る給付費などの増加や物価高騰対策として実施した住民税非課税世帯等への臨時特別給付金などが増加したことにより、

22億5,600万円増（5.1%増）の465億4,700万円

（主なもの）

項 目	令和5年度 決算額	対前年度 増減額	増減率
施設・地域型保育給付	9,502,066 千円	771,088 千円	8.8%
障がい者自立支援給付	8,288,334 千円	560,337 千円	7.3%
児童発達支援	2,164,429 千円	320,570 千円	17.4%
生活保護扶助	10,154,892 千円	268,828 千円	2.7%
住民税非課税世帯等給付関連	4,649,650 千円	1,518,350 千円	48.5%
感染症予防事業	128,524 千円	△828,046 千円	△86.6%

【物件費】

小中学校給食費の公会計化に伴い、給食物資の購入に係る経費が増額となった一方で、新型コロナウイルス感染症の5類感染症移行に伴い、ワクチン接種事業や感染症予防事業などが減少したことにより、

12億9,100万円減（6.5%減）の186億6,000万円

（主なもの）

項 目	令和5年度 決算額	対前年度 増減額	増減率
小中学校給食管理	1,560,188 千円	1,336,370 千円	597.1%
新型コロナウイルスワクチン接種事業	1,150,541 千円	△2,030,429 千円	△63.8%
感染症予防事業	289,519 千円	△263,430 千円	△47.6%

【補助費等】

物価高騰対策として、プレミアム付商品券の発行（第５弾）や水道基本料金の６か月分無償化を実施したほか、小学校給食費の恒久的な無償化を実施したが、プレミアム付商品券や中小企業支援給付事業の減少したことにより、

３０億３，１００万円減（２０．３％減）の１１９億１００万円

（主なもの）

項 目	令和５年度 決算額	対前年度 増減額	増減率
プレミアム付商品券事業	1,347,580 千円	△1,238,866 千円	△47.9%
中小企業支援給付事業	-	△530,890 千円	皆減
小学校給食管理	677,520 千円	320,892 千円	90.0%
水道事業会計負担	808,359 千円	264,660 千円	48.7%

【投資的経費】

小中学校空調整備や富寿栄住宅建て替えなどで増額となった一方、高槻城公園芸術文化劇場整備や救命救急センター移転整備補助が事業完了したほか、事業進捗により高槻城公園整備などが減少したことから、

３３億５，５００万円減（２４．６％減）の１０２億９，７００万円

（主なもの）

項 目	令和５年度 決算額	対前年度 増減額	増減率
高槻城公園芸術文化劇場整備	-	△2,806,395 千円	皆減
救命救急センター移転整備補助	-	△1,500,000 千円	皆減
高槻城公園整備	227,698 千円	△898,998 千円	△79.8%
小中学校空調整備	3,209,508 千円	3,203,608 千円	54,298.4%
児童福祉施設整備等補助	602,545 千円	544,297 千円	934.4%
高齢者・障がい者福祉施設整備等補助	603,296 千円	337,079 千円	126.6%
富寿栄住宅建て替え	1,141,604 千円	204,165 千円	21.8%